

## 「農林水産ビジネス推進支援センター」を設置 ～6次産業化に対応した支援を開始～

新日本有限責任監査法人は、2013年3月18日付で、農林水産分野のビジネス化にともなうアドバイザー業務提供体制を強化するため、「農林水産ビジネス推進支援センター」を設置しました。

政府は、農山漁村の6次産業化による農林水産業の成長推進などを打ち出しています。これを受け、農山漁村に対する率先した取り組みが始まっています。とりわけ、生産法人の大規模化など6次産業化等による農林水産ビジネスの多角化・拡大が見込まれています。

そこで、当法人は、農林水産ビジネスの専門の「農林水産ビジネス推進支援センター」を設置し、わが国の農林水産ビジネスの拡充に向けた取り組みを支援します。

「農林水産ビジネス推進支援センター」は、当法人の地区事務所(全国33カ所)のネットワークを生かした支援体制を構築し、アーンスト・アンド・ヤング ジャパン各社(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザー株式会社、アーンスト アンド ヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社、新日本アーンスト・アンド・ヤング税理士法人)と連携して、一体的な運営をしていきます。

「農林水産ビジネス推進支援センター」の概要は下記のとおりです。

### 記

#### 【「農林水産ビジネス推進支援センター」主なサービス】

生産法人、農林水産業に関わる経営者、農林水産業にかかる関連機関、金融機関などを対象に次のサービスを提供いたします。

- ① 6次産業化支援
- ② 法人化支援業務・ビジネスモデル構築支援
- ③ 資金調達・ファンド化支援
- ④ 経営管理体制構築支援・生産管理体制構築支援
- ⑤ マーケティング・販売強化支援
- ⑥ 会計制度構築支援・決算業務支援・監査業務
- ⑦ IPO支援・M&A支援

#### 〈連絡先〉

新日本有限責任監査法人 戦略マーケティング事業部 農林水産ビジネス推進支援センター  
センター長 大久保和孝 シニアパートナー  
Tel: 03 3503 1680 / Fax: 03 3503 1020

《本件に関するお問い合わせ先》

新日本有限責任監査法人 広報室  
東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル  
Tel: 03 3503 1037 / Fax: 03 3503 1041

Ernst & Young

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーサービスの分野における世界的なリーダーです。全世界の16万7千人の構成員は、共通のバリュー（価値観）に基づいて、品質において徹底した責任を果します。私どもは、クライアント、構成員、そして社会の可能性の実現に向けて、プラスの変化をもたらすよう支援します。

「アーンスト・アンド・ヤング」とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームで構成されるグローバル・ネットワークを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、[www.ey.com](http://www.ey.com)にて紹介しています。

新日本有限責任監査法人について

新日本有限責任監査法人は、アーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームです。全国に拠点をもち、日本最大級の人員を擁する監査法人業界のリーダーです。品質を最優先に、監査および保証業務をはじめ、各種財務関連アドバイザリーサービスなどを提供しています。アーンスト・アンド・ヤングのグローバル・ネットワークを通じて、日本を取り巻く世界経済、社会における資本市場への信頼を確保し、その機能を向上するため、可能性の実現を追求します。詳しくは、[www.shinnihon.or.jp](http://www.shinnihon.or.jp)にて紹介しています。

© 2013 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

本書又は本書に含まれる資料は、一定の編集を経た要約形式の情報を掲載するものです。したがって、本書又は本書に含まれる資料のご利用は一般的な参考目的の利用に限られるものとし、特定の目的を前提とした利用、詳細な調査への代用、専門的な判断の材料としてのご利用等はしないでください。本書又は本書に含まれる資料について、新日本有限責任監査法人を含むアーンスト・アンド・ヤングの他のいかなるグローバル・ネットワークのメンバーも、その内容の正確性、完全性、目的適合性その他いかなる点についてもこれを保証するものではなく、本書又は本書に含まれる資料に基づいた行動又は行動をしないことにより発生したいかなる損害についても一切の責任を負いません。